



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

東

上場会社名 株式会社テクノ菱和

上場取引所

コード番号 1965

URL https://www.techno-ryowa.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 加藤 雅也

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長

(氏名) 鈴木 俊夫 (TEL) 03-5978-2541

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	73,688	20.7	5,792	82.4	6,374	79.2	4,506	92.7
2023年3月期	61,030	7.2	3,175	5.4	3,557	5.1	2,339	4.5

(注) 包括利益 2024年3月期 7,594百万円(347.5%) 2023年3月期 1,696百万円(△1.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	209.44	—	9.7	9.1	7.9
2023年3月期	107.43	—	5.4	5.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	76,228	49,186	64.5	2,337.72
2023年3月期	63,457	43,375	68.4	1,992.31

(参考) 自己資本 2024年3月期 49,184百万円 2023年3月期 43,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△1,453	△340	△1,723	8,847
2023年3月期	△157	△625	△883	12,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	783	33.5	1.8
2024年3月期	—	16.00	—	32.00	48.00	1,021	22.9	2.2
2025年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		29.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	74,500	1.1	5,100	△12.0	5,370	△15.8	3,700	△17.9	175.86

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	22,888,604株	2023年3月期	22,888,604株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,849,158株	2023年3月期	1,117,225株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	21,515,543株	2023年3月期	21,771,502株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	68,443	21.0	5,497	84.9	6,146	80.6	4,389	92.9
2023年3月期	56,548	9.2	2,972	7.1	3,403	6.4	2,275	6.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	204.01	—
2023年3月期	104.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	67,111	42,974	64.0	2,042.56
2023年3月期	57,113	38,967	68.2	1,789.85

(参考) 自己資本 2024年3月期 42,974百万円 2023年3月期 38,967百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	68,500	0.1	4,850	△11.8	5,150	△16.2	3,600	△18.0	171.11

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. 補足情報	25
(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	25
(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の分類が変更されたことで経済活動の正常化が進み、前半は緩やかな景気回復基調となりましたが、円安や原材料価格の高騰などの影響による消費者物価の上昇から個人消費が低迷し、企業の生産活動にも弱い動きが見られたことから、後半にかけては回復の足踏みが続く状況となりました。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに底堅く推移いたしました。建設コストが増加した影響による投資額上昇といった側面もあり、実体としては前連結会計年度と同水準での推移となりました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、激化する競争環境に対応するため、医薬品・食品・電子デバイス関連をはじめとする産業設備を中心に引き続きバランスのとれた受注活動を推進するとともに、慢性的な人員不足や2024年度から適用される改正労働基準法に対応するために業務の効率化を推し進め、事業所間の情報共有や効率的な人員配置による施工体制の強化にも取り組んでまいりました。

その結果、部門別工事受注高は、好調な受注環境を背景に、特に産業設備工事の受注が堅調に推移し、複数の大型物件を受注できたことなどから、産業設備工事51,843百万円(前連結会計年度44,313百万円)、一般ビル設備工事27,548百万円(前連結会計年度26,129百万円)、電気設備工事2,339百万円(前連結会計年度2,332百万円)となり、工事受注高合計は81,731百万円(前連結会計年度72,776百万円)となりました。これに兼業事業の受注高1,065百万円(前連結会計年度783百万円)を加えました受注高合計は82,797百万円(前連結会計年度73,559百万円)となり、前連結会計年度と比べ12.6%増加いたしました。

次に完成工事高は、手持ち工事の進捗が順調に推移したことから、72,521百万円(前連結会計年度60,147百万円)となりました。これに兼業事業の売上高1,166百万円(前連結会計年度882百万円)を加えました売上高合計は73,688百万円(前連結会計年度61,030百万円)で、前連結会計年度と比べ20.7%増加いたしました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、工事粗利益率の改善により、営業利益は5,792百万円(前連結会計年度3,175百万円)となり、経常利益は6,374百万円(前連結会計年度3,557百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は4,506百万円(前連結会計年度2,339百万円)となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	82,797百万円(前期比	12.6%増加)
売上高	73,688百万円(前期比	20.7%増加)
営業利益	5,792百万円(前期比	82.4%増加)
経常利益	6,374百万円(前期比	79.2%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,506百万円(前期比	92.7%増加)

主なセグメント別の概況は、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、産業設備工事の売上高が46,553百万円(前連結会計年度比26.5%増加)、一般ビル設備工事は23,449百万円(前連結会計年度比9.4%増加)となり、工事売上高の合計は70,002百万円(前連結会計年度比20.2%増加)となりました。

[電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム(株)において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度における売上高は、2,519百万円(前連結会計年度比30.9%増加)となりました。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、1,065百万円(前連結会計年度比35.9%増加)となりました。

[その他の事業]

当社グループは、その他の事業として、太陽光発電事業及び不動産賃貸事業を行っております。当連結会計年度におけるその他の事業全体の売上高は、101百万円(前連結会計年度比2.0%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8,068百万円増加し、50,347百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が8,942百万円及び電子記録債権が2,034百万円増加し、現金及び預金が3,327百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,702百万円増加し、25,880百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が2,788百万円及び投資有価証券が1,902百万円増加したことによるものであります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,690百万円増加し、23,095百万円となりました。これは主に未払消費税等が1,028百万円、電子記録債務が1,025百万円及び未成工事受入金が910百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,269百万円増加し、3,946百万円となりました。これは主に繰延税金負債が1,181百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて5,810百万円増加し、49,186百万円となりました。これは主に利益剰余金が3,723百万円、退職給付に係る調整累計額が1,673百万円及びその他有価証券評価差額金が1,411百万円増加し、自己株式の取得により1,000百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ3,493百万円減少し、8,847百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,453百万円の資金の減少(前連結会計年度は157百万円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6,490百万円を計上、仕入債務の増加1,782百万円及び未払消費税等の増加1,028百万円が資金の増加要因となり、売上債権の増加10,972百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、340百万円の資金の減少(前連結会計年度は625百万円の資金の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入226百万円及び保険積立金の解約による収入200百万円が資金の増加要因となり、定期預金の増加265百万円及び無形固定資産の取得による支出250百万円が減少要因となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,723百万円の資金の減少(前連結会計年度は883百万円の資金の減少)となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,000百万円及び配当金の支払額782百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、一時的に停滞していた企業の生産活動が持ち直しの動きを見せ、深刻な人手不足や高水準な賃上げ機運の高まりなどの影響から雇用・所得環境が改善に向かうことで個人消費の緩やかな回復が見込まれ、好調な企業業績や旺盛なインバウンド需要も相まって、景気は再び回復基調となることが予想されます。

建設業界におきましては、公共投資は前年度並みで推移すると思われ、設備投資は企業規模による濃淡はあるものの、高水準な企業収益を支えに、増加基調となる見通しであります。

当社グループは、2015年に策定した「中長期経営ビジョン2023」の基本方針に沿い、企業価値の向上に努めてまいりました。その間、新型コロナウイルス感染症の蔓延、東京オリンピック・パラリンピックの延期、地政学リスク増大など想定外の事象に見舞われたものの、国内の設備投資意欲の高まりもあり、当初の数値目標を達成いたしました。

2024年度(第76期)からは、2032年度(第84期)までを見据えた新たな中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』を策定し、あわせて2024年度(第76期)を初年度とする『中期3か年事業計画』を策定いたしました。今後も人手不足が続くことが懸念されるなかで、人材への投資にも力を入れ、新卒、キャリア問わず採用活動を充実させると同時に、社内の教育制度についても見直しを進め、全社的な技術力の向上を目指してまいります。また、ここ数年力を入れてきたDXの推進や働き方改革への取組みをより一層深化させ、目に見える形での効率化に繋げてまいります。さらに、社会的な要請も踏まえて、ESG経営の深化を実践し、持続可能な社会の実現にも貢献してまいります。

中長期経営ビジョン及び中期3か年事業計画の概要は以下のとおりであります。

1. 中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』(最終年度2032年度・第84期)

基本方針

【成長】 急な拡大は求めず、品質の高い仕事を一つひとつ積み上げて着実に成長するよう事業を展開する

【投資】 社員教育と採用を含めた人的資本、研究開発、DX関連、ブランド力向上に積極的に投資する

【ESG】 ESG経営を推進し、企業市民としての責務を果たすとともに広く社会に貢献する

成長戦略 数値目標(連結)	売上高	1,000億円
	経常利益	70億円
	ROE	10%以上
	PBR	1.0倍以上
	従業員数	1,000人以上
投資戦略(累計)	人的投資	10億円
	研究開発投資	30億円
	DX関連投資	25億円
	政策保有株式削減	50億円
ESG	E : GHG (Scope1, 2) 第74期(2022年度)比 27%削減	
	S : 女性管理職比率 10%以上、女性技術系職員比率 15%以上 男性社員育児休業取得率 100%、1級管工事施工管理技士数 550人以上 等	
	G : 政策保有株式純資産保有比率 10%未満	

2. 『中期3か年事業計画』(最終年度2026年度・第78期)

数値目標(連結)	売上高	810億円
	経常利益	60億円
	ROE	10%以上
	PBR	1.0倍以上

上記を踏まえ、2025年3月期(2024年度)の連結業績見込は、次のとおりであります。

受 注 高	70,000百万円(前期比	15.5%減少)
売 上 高	74,500百万円(前期比	1.1%増加)
営 業 利 益	5,100百万円(前期比	12.0%減少)
経 常 利 益	5,370百万円(前期比	15.8%減少)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,700百万円(前期比	17.9%減少)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき32円とさせていただきます予定であります。これにより中間配当を加えました年間配当金は1株につき48円となります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、経営基盤の充実に図りつつ、期間収益及び配当性向を勘案し、安定して配当を維持することを基本方針としております。

この基本方針に則り、『TECHNO RYOWA 2032』（2024年度～2032年度）の期間中においては1株当たりの年間配当金について前年度の年間配当金を下回らないこととし、利益の成長に応じて増額する方針としております。

次期の配当につきましては、1株につき4円増額の年間52円(中間配当26円、期末配当26円)とさせていただきます予定にしております。

内部留保資金につきましては、長期的な観点から人材、研究開発、DXの推進及び設備等への投資に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のために使用する方針としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,249	9,921
受取手形・完成工事未収入金等	22,752	31,694
電子記録債権	4,989	7,024
有価証券	10	100
未成工事支出金	182	316
商品	0	7
材料貯蔵品	3	3
その他	1,093	1,283
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	42,278	50,347
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,539	4,573
機械、運搬具及び工具器具備品	1,393	1,446
土地	1,767	1,767
減価償却累計額	△3,536	△3,683
有形固定資産合計	4,165	4,105
無形固定資産	167	330
投資その他の資産		
投資有価証券	9,452	11,355
退職給付に係る資産	5,309	8,098
繰延税金資産	124	121
その他	1,971	1,882
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	16,846	21,445
固定資産合計	21,178	25,880
資産合計	63,457	76,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,374	9,130
電子記録債務	3,290	4,316
1年内返済予定の長期借入金	65	60
未払費用	693	984
未払法人税等	689	1,527
未払消費税等	1,232	2,261
未成工事受入金	1,618	2,528
賞与引当金	701	971
役員賞与引当金	69	68
完成工事補償引当金	149	133
工事損失引当金	74	8
その他	445	1,103
流動負債合計	17,404	23,095
固定負債		
長期借入金	—	65
繰延税金負債	2,135	3,316
再評価に係る繰延税金負債	104	104
退職給付に係る負債	275	296
その他	162	165
固定負債合計	2,677	3,946
負債合計	20,082	27,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	34,743	38,466
自己株式	△998	△1,999
株主資本合計	38,990	41,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	5,387
土地再評価差額金	△134	△134
為替換算調整勘定	△2	△1
退職給付に係る調整累計額	546	2,219
その他の包括利益累計額合計	4,384	7,471
非支配株主持分	—	1
純資産合計	43,375	49,186
負債純資産合計	63,457	76,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	60,147	72,521
兼業事業売上高	882	1,166
売上高合計	61,030	73,688
売上原価		
完成工事原価	50,795	60,100
兼業事業売上原価	695	899
売上原価合計	51,490	61,000
売上総利益		
完成工事総利益	9,351	12,421
兼業事業総利益	187	266
売上総利益合計	9,539	12,687
販売費及び一般管理費		
役員報酬	214	223
従業員給料手当	2,766	2,954
賞与引当金繰入額	279	390
役員賞与引当金繰入額	70	67
退職給付費用	△85	△48
法定福利費	504	550
福利厚生費	196	198
通信交通費	248	275
交際費	115	130
減価償却費	232	247
その他	1,821	1,906
販売費及び一般管理費合計	6,363	6,895
営業利益	3,175	5,792
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	210	236
受取保険金	33	151
為替差益	42	143
雑収入	104	66
営業外収益合計	397	602
営業外費用		
支払利息	13	12
支払手数料	—	4
雑支出	2	4
営業外費用合計	15	20
経常利益	3,557	6,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	116
特別利益合計	—	116
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前当期純利益	3,548	6,490
法人税、住民税及び事業税	1,092	2,002
法人税等調整額	117	△19
法人税等合計	1,209	1,982
当期純利益	2,339	4,508
非支配株主に帰属する当期純利益	—	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,339	4,506

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,339	4,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△469	1,411
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	△173	1,673
その他の包括利益合計	△642	3,086
包括利益	1,696	7,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,696	7,592
非支配株主に係る包括利益	—	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	33,188	△998	37,435
当期変動額					
剰余金の配当			△783		△783
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,339		2,339
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,555	△0	1,555
当期末残高	2,746	2,498	34,743	△998	38,990

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,445	△134	△2	719	5,027	—	42,462
当期変動額							
剰余金の配当							△783
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,339
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△469	—	0	△173	△642	—	△642
当期変動額合計	△469	—	0	△173	△642	—	912
当期末残高	3,976	△134	△2	546	4,384	—	43,375

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	34,743	△998	38,990
当期変動額					
剰余金の配当			△783		△783
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,506		4,506
自己株式の取得				△1,000	△1,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,723	△1,000	2,722
当期末残高	2,746	2,498	38,466	△1,999	41,712

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,976	△134	△2	546	4,384	—	43,375
当期変動額							
剰余金の配当							△783
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,506
自己株式の取得							△1,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,411	—	0	1,673	3,086	1	3,088
当期変動額合計	1,411	—	0	1,673	3,086	1	5,810
当期末残高	5,387	△134	△1	2,219	7,471	1	49,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,548	6,490
減価償却費	346	363
受取利息及び受取配当金	△217	△241
受取保険金	△33	△151
支払利息	13	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△116
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,026	△10,972
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	11	△133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,653	1,782
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,988	1,028
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	458	910
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	269
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△145	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△213	△202
その他	△414	△272
小計	736	△1,299
利息及び配当金の受取額	217	241
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△1,097	△383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157	△1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△99
有価証券の償還による収入	—	109
有形固定資産の取得による支出	△151	△148
無形固定資産の取得による支出	△51	△250
投資有価証券の取得による支出	△444	△134
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	226
保険積立金の解約による収入	—	200
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6	△265
その他	24	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	150
長期借入金の返済による支出	△100	△90
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
配当金の支払額	△783	△782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△883	△1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,628	△3,493
現金及び現金同等物の期首残高	13,968	12,340
現金及び現金同等物の期末残高	12,340	8,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名 東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、松浦電機システム(株)
PT. TECHNO RYOWA ENGINEERING

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社名 (株)アール・デザインワークス、(株)ダイヤランド、KYODO TECHNO MYANMAR CO., LTD.

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. TECHNO RYOWA ENGINEERINGの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ④ 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。
- ⑤ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当社及び連結子会社は、設備工事業(空調衛生設備工事業及び電気設備工事業)において、主として日本及び東南アジア地域の顧客に対して、設備工事の設計・施工を行っております。
当該工事契約については、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転するため、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、期末日までに発生した工事原価が、工事の完成に要する総支出額である工事契約ごとの工事原価総額の見積りに占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事契約については、合理的な見積りができるときまで、原価回収基準を適用しております。
また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
なお、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり認識した収益は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
45,074百万円	56,805百万円

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び連結子会社であり、当該事業セグメントが全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構と相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工及び電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,992.31	2,337.72
1株当たり当期純利益	(円)	107.43	209.44

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,339	4,506
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,339	4,506
普通株式の期中平均株式数	(千株)	21,771	21,515

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	43,375	49,186
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	1
(うち非支配株主持分)	(百万円)	—	1
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	43,375	49,184
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	21,771	21,039

(重要な後発事象)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役並びに国内非居住者を除く。)及び執行役員(委任型執行役員であり、国内非居住者を除く。)を対象に業績目標の達成度等に応じて当社株式を報酬として交付する業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」(以下、「本信託」という。)の導入を決議いたしました。

これにより、当社は、本信託の導入に関する議案を2024年6月26日開催予定の第75回定時株主総会に付議することといたしました。

また、2024年5月14日開催の取締役会において、当社の雇用型執行役員(国内非居住者を除く。)を対象としたインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」及び「株式付与ESOP信託の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,616	6,043
受取手形	499	239
電子記録債権	4,774	6,644
完成工事未収入金	20,740	30,091
売掛金	413	304
有価証券	10	100
未成工事支出金	141	282
商品	0	7
材料貯蔵品	1	1
前払費用	189	191
未収入金	80	77
立替金	773	891
その他	37	96
貸倒引当金	△29	△3
流動資産合計	37,249	44,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,201	4,228
減価償却累計額	△2,160	△2,301
建物(純額)	2,041	1,926
構築物	93	93
減価償却累計額	△60	△63
構築物(純額)	32	29
機械及び装置	340	350
減価償却累計額	△280	△284
機械及び装置(純額)	59	66
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	△9	△9
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	966	1,000
減価償却累計額	△779	△765
工具、器具及び備品(純額)	187	235
土地	1,677	1,677
有形固定資産合計	3,998	3,935
無形固定資産		
ソフトウェア	92	210
ソフトウェア仮勘定	20	65
電話加入権	40	40
無形固定資産合計	153	316

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,373	11,259
関係会社株式	443	443
長期前払費用	3	3
前払年金費用	4,523	4,899
破産更生債権等	1	1
その他	1,379	1,295
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	15,712	17,890
固定資産合計	19,864	22,142
資産合計	57,113	67,111
負債の部		
流動負債		
支払手形	313	432
電子記録債務	3,020	3,984
工事未払金	7,222	7,654
買掛金	186	179
1年内返済予定の長期借入金	65	60
未払金	118	212
未払費用	636	912
未払法人税等	623	1,453
未払消費税等	1,157	2,228
未成工事受入金	1,434	2,415
預り金	291	836
賞与引当金	636	896
役員賞与引当金	54	54
完成工事補償引当金	145	128
工事損失引当金	74	0
その他	13	22
流動負債合計	15,991	21,471
固定負債		
長期借入金	—	65
繰延税金負債	1,894	2,337
再評価に係る繰延税金負債	104	104
資産除去債務	13	13
その他	142	145
固定負債合計	2,154	2,665
負債合計	18,146	24,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	15,700	15,700
繰越利益剰余金	14,719	18,325
利益剰余金合計	30,909	34,515
自己株式	△998	△1,999
株主資本合計	35,156	37,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,945	5,346
土地再評価差額金	△134	△134
評価・換算差額等合計	3,811	5,212
純資産合計	38,967	42,974
負債純資産合計	57,113	67,111

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	55,661	67,206
兼業事業売上高	886	1,237
売上高合計	56,548	68,443
売上原価		
完成工事原価	47,123	55,728
兼業事業売上原価	711	984
売上原価合計	47,834	56,712
売上総利益		
完成工事総利益	8,538	11,477
兼業事業総利益	175	252
売上総利益合計	8,714	11,730
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122	133
従業員給料手当	2,520	2,691
賞与引当金繰入額	253	361
役員賞与引当金繰入額	54	54
退職給付費用	△95	△64
法定福利費	444	488
福利厚生費	170	176
修繕維持費	170	194
事務用品費	36	37
通信交通費	222	240
動力用水光熱費	38	33
調査研究費	39	53
広告宣伝費	76	89
交際費	98	111
寄付金	6	6
地代家賃	215	215
賃借料	51	50
減価償却費	223	239
租税公課	188	233
保険料	55	65
貸倒引当金繰入額	0	1
支払手数料	362	307
支払報酬	309	345
その他	175	168
販売費及び一般管理費合計	5,741	6,233
営業利益	2,972	5,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	245	278
受取保険金	26	151
為替差益	42	143
貸倒引当金戻入額	17	26
雑収入	110	70
営業外収益合計	449	674
営業外費用		
支払利息	18	19
支払手数料	—	4
雑支出	0	2
営業外費用合計	19	25
経常利益	3,403	6,146
特別利益		
投資有価証券売却益	—	116
特別利益合計	—	116
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	8	—
税引前当期純利益	3,395	6,262
法人税、住民税及び事業税	990	1,890
法人税等調整額	128	△17
法人税等合計	1,119	1,873
当期純利益	2,275	4,389

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	13,228	29,418
当期変動額							
剰余金の配当						△783	△783
当期純利益						2,275	2,275
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,491	1,491
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	14,719	30,909

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△998	33,664	4,410	△134	4,275	37,940
当期変動額						
剰余金の配当		△783				△783
当期純利益		2,275				2,275
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△464	—	△464	△464
当期変動額合計	△0	1,491	△464	—	△464	1,026
当期末残高	△998	35,156	3,945	△134	3,811	38,967

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	14,719	30,909
当期変動額							
剰余金の配当						△783	△783
当期純利益						4,389	4,389
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,606	3,606
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	18,325	34,515

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△998	35,156	3,945	△134	3,811	38,967
当期変動額						
剰余金の配当		△783				△783
当期純利益		4,389				4,389
自己株式の取得	△1,000	△1,000				△1,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,401	—	1,401	1,401
当期変動額合計	△1,000	2,605	1,401	—	1,401	4,006
当期末残高	△1,999	37,762	5,346	△134	5,212	42,974

5. 補足情報

(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

			前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	44,313	60.2	51,843	62.6	7,529	17.0
		一般ビル設備工事	26,129	35.5	27,548	33.3	1,419	5.4
	電気設備工事業		2,332	3.2	2,339	2.8	6	0.3
冷熱機器販売事業			783	1.1	1,065	1.3	281	35.9
合 計			73,559	100.0	82,797	100.0	9,237	12.6
(うち海外)			(1,964)	(2.7)	(871)	(1.1)	(△1,093)	(△55.6)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		12,758	18.1	15,159	19.1	2,400	18.8
	民 間 工 事		57,684	81.9	64,232	80.9	6,548	11.4
	計		70,443	100.0	79,392	100.0	8,948	12.7

② 売上高

			前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	36,788	60.2	46,553	63.3	9,764	26.5
		一般ビル設備工事	21,434	35.1	23,449	31.8	2,014	9.4
	電気設備工事業		1,924	3.2	2,519	3.4	594	30.9
冷熱機器販売事業			783	1.3	1,065	1.4	281	35.9
その他の事業			99	0.2	101	0.1	1	2.0
合 計			61,030	100.0	73,688	100.0	12,657	20.7
(うち海外)			(1,462)	(2.4)	(1,121)	(1.5)	(△340)	(△23.3)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		9,622	16.5	10,243	14.6	620	6.5
	民 間 工 事		48,599	83.5	59,758	85.4	11,158	23.0
	計		58,222	100.0	70,002	100.0	11,779	20.2

③ 手持工事高

			前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当連結会計年度末 (2024年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	26,319	54.6	31,609	55.0	5,290	20.1
		一般ビル設備工事	20,997	43.5	25,097	43.7	4,099	19.5
	電気設備工事業		912	1.9	733	1.3	△179	△19.7
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			48,230	100.0	57,440	100.0	9,210	19.1
(うち海外)			(728)	(1.5)	(478)	(0.8)	(△249)	(△34.3)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		13,465	28.5	18,381	32.4	4,915	36.5
	民 間 工 事		33,852	71.5	38,325	67.6	4,473	13.2
	計		47,317	100.0	56,707	100.0	9,389	19.8

(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

			前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	43,582	63.5	50,508	65.4	6,926	15.9
		一般ビル設備工事	24,188	35.3	25,529	33.1	1,340	5.5
冷熱機器販売事業			837	1.2	1,188	1.5	350	41.9
合計			68,609	100.0	77,227	100.0	8,617	12.6
(うち海外)			(1,572)	(2.3)	(617)	(0.8)	(954)	(△60.7)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		11,956	17.6	14,730	19.4	2,773	23.2
	民間工事		55,814	82.4	61,308	80.6	5,493	9.8
	計		67,771	100.0	76,038	100.0	8,267	12.2

② 売上高

			前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	36,216	64.0	45,416	66.4	9,200	25.4
		一般ビル設備工事	19,445	34.4	21,789	31.8	2,343	12.1
冷熱機器販売事業			837	1.5	1,188	1.7	350	41.9
その他の事業			48	0.1	48	0.1	△0	△0.8
合計			56,548	100.0	68,443	100.0	11,895	21.0
(うち海外)			(1,257)	(2.2)	(801)	(1.2)	(△456)	(△36.3)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		9,029	16.2	9,581	14.3	551	6.1
	民間工事		46,632	83.8	57,625	85.7	10,992	23.6
	計		55,661	100.0	67,206	100.0	11,544	20.7

③ 手持工事高

			前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	25,988	56.5	31,080	56.7	5,092	19.6
		一般ビル設備工事	20,034	43.5	23,774	43.3	3,739	18.7
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			46,022	100.0	54,854	100.0	8,832	19.2
(うち海外)			(467)	(1.0)	(283)	(0.5)	(△183)	(△39.4)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		13,046	28.3	18,195	33.2	5,149	39.5
	民間工事		32,976	71.7	36,659	66.8	3,682	11.2
	計		46,022	100.0	54,854	100.0	8,832	19.2